

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月6日

上場会社名 竹本容器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4248 URL https://www.takemotopkg.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹本 笑子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 戸田 琢哉 (TEL) 03(3845)6107
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	14,885	△5.6	836	△52.4	908	△50.5	368	△69.1
2021年12月期	15,776	6.1	1,754	△1.3	1,837	2.7	1,193	143.3

(注) 包括利益 2022年12月期 745百万円(△58.8%) 2021年12月期 1,810百万円(274.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	29.45	29.33	3.3	4.8	5.6
2021年12月期	95.28	94.90	11.7	10.0	11.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	18,618	11,288	60.3	896.82
2021年12月期	18,976	10,980	57.6	872.29

(参考) 自己資本 2022年12月期 11,236百万円 2021年12月期 10,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,264	△803	△732	6,368
2021年12月期	1,786	△532	△615	6,412

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	14.50	-	17.50	32.00	400	33.6	3.9
2022年12月期	-	17.50	-	18.00	35.50	444	120.6	4.0
2023年12月期 (予想)	-	18.00	-	18.00	36.00		48.5	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,150	12.3	570	18.9	600	4.0	400	11.3	31.92
通期	16,900	13.5	1,330	59.1	1,360	49.7	930	152.1	74.22

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	12,529,200株	2021年12月期	12,529,200株
2022年12月期	400株	2021年12月期	400株
2022年12月期	12,528,800株	2021年12月期	12,528,800株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症予防に関する行動制限が減少し社会活動の正常化とともに一部景気回復の傾向がみられました。しかしながら、増減はあるものの新規感染者数が一定水準で推移したこと、ウクライナ危機を背景とした原材料価格やエネルギー価格の上昇、為替水準の大きな変動など依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況において、当社グループは生活上必要不可欠な容器-カタチ(容)あるウツワ(器)-をつうじて、お客様の商品である内容物の価値を安全に包み、さらにその価値と個性化を高め「世界の器文化に貢献」することを使命とし、お客様の求める商品価値の創造とより高い満足を目指して、Standoutなパッケージングソリューションを提供しております。

また、当社グループは自然に還りやすい「生分解性樹脂」の容器を開発して以来、植物由来のバイオマス原料やリサイクル原料を使用した製品、付替・詰替機能の付加により繰り返し使用できる製品、樹脂原材料の使用量を削減した製品など、資源循環型パッケージングカンパニーを目指して幅広くラインナップするとともに新たな容器開発も進めております。

業績面では資源循環型パッケージングのラインナップ、品揃えの充実をお客様から評価いただき、売上高は13億85百万円(前年同期比16.0%増)となりました。また、インドでは化粧品市場が大きく伸長し、新規顧客が増加したことにより売上高は2億70百万円(前年同期比86.3%増)となりました。一方、スタンダードボトルを軸とした開発提案型の営業活動を継続して行い新規案件の獲得にも努めたものの、化粧品市場の本格回復には至らず、国内売上高は113億90百万円(前年同期比5.1%減)となりました。また、中国国内においても、ゼロコロナ政策によるロックダウンが実施されたほか、12月初旬のゼロコロナ政策解除後も消費行動が著しく減退したことなどにより売上高は31億65百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

また、損益面では、売上高の減少により、自社生産拠点の稼働率が低下し固定費負担率が上昇したこと、原油価格をはじめとした資源価格の値上がりに加えて、為替レートが一昨年比で円安に振れたことから、原材料価格、水道光熱費等の負担が増加しました。当社製品の販売価格見直しにも着手しましたが、当事業年度においてコスト増の影響を吸収するには至らず、営業利益は大幅に減少しました。一方で、為替レートが一昨年比で円安に振れたことから外貨建債権の為替換算の影響により為替差益が生じました。さらに中国子会社からの配当実施に関する経営方針の決定に伴い中国子会社の留保利益を対象として繰延税金負債を計上したことから法人税等調整額が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は148億85百万円(前年同期比5.6%減)、連結営業利益は8億36百万円(前年同期比52.4%減)となりました。連結経常利益は9億8百万円(前年同期比50.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億68百万円(前年同期比69.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億58百万円減少の186億18百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1億2百万円減少の117億18百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が59百万円減少、受取手形及び売掛金が71百万円減少、商品及び製品が19百万円増加、原材料及び貯蔵品が48百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2億56百万円減少の69億円となりました。主な変動要因は、建物及び構築物(純額)が、1億87百万円減少、機械装置及び運搬具(純額)が1億97百万円減少、建設仮勘定が3億55百万円増加し繰延税金資産が1億30百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して4億47百万円減少の40億19百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が68百万円減少、電子記録債務が98百万円増加、未払法人税等が1億86百万円減少、流動負債の「その他」のうち、未払費用が1億94百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して2億19百万円減少の33億10百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が2億40百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3億7百万円増加の112億88百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金が3億68百万円増加、為替換算調整勘定が3億60百万円増加、剰余金の配当が4億38百万円であったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、63億68百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億64百万円(前年同期比29.2%減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9億7百万円、減価償却費9億95百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額5億74百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億3百万円(前年同期比50.9%増)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8億20百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億32百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入5億円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出7億93百万円、配当金の支払額4億38百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後もwithコロナを前提とした環境が継続するものと考えております。一方、お客様の環境対応志向が高まりをみせている中、植物由来のバイオマス原料やリサイクルされた原料を使用した製品、石油由来の原料の使用量を削減するために石化代替原料の使用や容器の軽量化、付替・詰替機能を付加した製品など、資源循環型パッケージングに対する需要は今後も継続的に増加すると見込まれます。

このような見通しのもと、当社グループは資源循環型パッケージングカンパニーとして「世界の器文化に貢献」していくため「Standoutなパッケージングソリューション創造のために」提案活動を行ってまいります。

さらに当社では2030年にアジア・欧米での売上を増加させることでグループ売上300億円（以下、「2030年ビジョン」）の達成を目指しております。①デジタル化の推進を含めた圧倒的なスピードの実現と②資源循環型パッケージングカンパニーとしての開発提案力の強化を重要課題と掲げ「2030年ビジョン」を実現に導く方針です。圧倒的なスピードの実現に関しては、金型開発強化・短納期への更なる取り組み・TOGETHER LABの活用推進・WEBマーケティングの強化が、また資源循環型パッケージングカンパニーとしての開発提案力の強化に関しては、原料の調達体制を整備しつつ開発投資の拡大を行うことで2025年までに約束する3つのマイルストーンを実現することがそれぞれ重要な要素になると認識しており、一つ一つの施策を着実に進めていく方針です。以上の取組みを進めることで2023年12月期の連結業績見通しは、売上高169億円(前年同期比13.5%増)、営業利益は13億30百万円(前年同期比59.1%増)、経常利益は13億60百万円(前年同期比49.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億30百万円(前年同期比152.1%増)としております。

上記の見通しについては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後、様々な要因によって業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,430,635	6,371,195
受取手形及び売掛金	3,434,508	3,363,264
商品及び製品	1,350,943	1,370,658
仕掛品	57,079	58,699
原材料及び貯蔵品	296,296	344,811
未収還付法人税等	—	5,528
その他	252,043	206,240
貸倒引当金	△840	△2,184
流動資産合計	11,820,665	11,718,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,281,160	5,375,851
減価償却累計額	△2,142,947	△2,425,536
建物及び構築物（純額）	3,138,212	2,950,314
機械装置及び運搬具	5,872,184	5,954,670
減価償却累計額	△4,071,563	△4,351,963
機械装置及び運搬具（純額）	1,800,620	1,602,706
工具、器具及び備品	556,532	589,446
減価償却累計額	△423,243	△460,082
工具、器具及び備品（純額）	133,289	129,363
金型	5,003,738	5,220,628
減価償却累計額	△4,453,202	△4,743,597
金型（純額）	550,535	477,030
土地	752,410	752,410
建設仮勘定	59,838	415,150
有形固定資産合計	6,434,907	6,326,976
無形固定資産	402,825	360,770
投資その他の資産		
投資有価証券	8,746	7,449
繰延税金資産	156,350	26,174
その他	153,459	179,054
貸倒引当金	△96	△249
投資その他の資産合計	318,460	212,428
固定資産合計	7,156,192	6,900,175
資産合計	18,976,858	18,618,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	824,017	755,604
電子記録債務	1,472,895	1,571,357
1年内返済予定の長期借入金	785,616	732,036
未払法人税等	251,147	64,833
その他	1,132,735	895,523
流動負債合計	4,466,412	4,019,355
固定負債		
長期借入金	3,158,091	2,917,723
退職給付に係る負債	361,994	354,652
資産除去債務	9,786	9,827
繰延税金負債	—	28,525
固定負債合計	3,529,871	3,310,728
負債合計	7,996,283	7,330,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,421	803,421
資本剰余金	1,030,222	1,030,222
利益剰余金	8,468,969	8,399,390
自己株式	△479	△479
株主資本合計	10,302,135	10,232,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,422	2,522
為替換算調整勘定	632,767	993,167
退職給付に係る調整累計額	△9,551	7,879
その他の包括利益累計額合計	626,638	1,003,569
新株予約権	51,800	52,181
純資産合計	10,980,574	11,288,306
負債純資産合計	18,976,858	18,618,390

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	15,776,284	14,885,397
売上原価	10,796,766	10,777,525
売上総利益	4,979,517	4,107,871
販売費及び一般管理費	3,224,631	3,271,699
営業利益	1,754,886	836,172
営業外収益		
受取利息	29,328	24,675
受取配当金	156	156
為替差益	43,703	18,718
保険解約返戻金	—	20,854
助成金収入	13,491	13,951
その他	12,801	11,050
営業外収益合計	99,480	89,407
営業外費用		
支払利息	15,306	14,990
その他	1,868	1,980
営業外費用合計	17,174	16,970
経常利益	1,837,192	908,608
特別利益		
固定資産売却益	906	—
特別利益合計	906	—
特別損失		
固定資産除却損	11,507	628
特別損失合計	11,507	628
税金等調整前当期純利益	1,826,592	907,980
法人税、住民税及び事業税	630,060	387,782
法人税等調整額	2,728	151,269
法人税等合計	632,789	539,052
当期純利益	1,193,802	368,928
親会社株主に帰属する当期純利益	1,193,802	368,928

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,193,802	368,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	888	△899
為替換算調整勘定	612,294	360,400
退職給付に係る調整額	3,428	17,430
その他の包括利益合計	616,611	376,931
包括利益	1,810,413	745,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,810,413	745,859

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年 1月 1日 至 2021年 12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	803,421	1,030,222	7,575,858	△479	9,409,024
当期変動額					
剰余金の配当			△300,691		△300,691
親会社株主に帰属する当期純利益			1,193,802		1,193,802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	893,111	—	893,111
当期末残高	803,421	1,030,222	8,468,969	△479	10,302,135

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,534	20,473	△12,979	10,027	50,370	9,469,422
当期変動額						
剰余金の配当						△300,691
親会社株主に帰属する当期純利益						1,193,802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	888	612,294	3,428	616,611	1,430	618,041
当期変動額合計	888	612,294	3,428	616,611	1,430	1,511,152
当期末残高	3,422	632,767	△9,551	626,638	51,800	10,980,574

当連結会計年度(自2022年 1月 1日 至 2022年 12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	803,421	1,030,222	8,468,969	△479	10,302,135
当期変動額					
剰余金の配当			△438,508		△438,508
親会社株主に帰属する当期純利益			368,928		368,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△69,579	—	△69,579
当期末残高	803,421	1,030,222	8,399,390	△479	10,232,555

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,422	632,767	△9,551	626,638	51,800	10,980,574
当期変動額						
剰余金の配当						△438,508
親会社株主に帰属する当期純利益						368,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△899	360,400	17,430	376,931	381	377,312
当期変動額合計	△899	360,400	17,430	376,931	381	307,732
当期末残高	2,522	993,167	7,879	1,003,569	52,181	11,288,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,826,592	907,980
減価償却費	1,009,425	995,232
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,372	9,970
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,891	1,473
受取利息及び受取配当金	△29,484	△24,832
支払利息	15,306	14,990
為替差損益 (△は益)	△40,079	△43,629
助成金収入	△13,491	△13,951
固定資産売却損益 (△は益)	△906	—
固定資産除却損	11,507	628
売上債権の増減額 (△は増加)	△128,077	138,157
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△271,825	△44,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	221,364	△2,175
その他	△23,948	△146,216
小計	2,593,862	1,793,415
利息及び配当金の受取額	29,445	25,116
利息の支払額	△15,741	△15,630
助成金の受取額	35,241	35,701
法人税等の支払額	△856,249	△574,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,786,558	1,264,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△87,126	△115
定期預金の払戻による収入	72,750	16,800
有形固定資産の取得による支出	△487,336	△820,760
無形固定資産の取得による支出	△36,652	△1,333
その他	5,998	1,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532,366	△803,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
長期借入れによる収入	400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△714,899	△793,948
配当金の支払額	△300,691	△438,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△615,590	△732,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	269,656	227,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	908,259	△44,141
現金及び現金同等物の期首残高	5,504,513	6,412,772
現金及び現金同等物の期末残高	6,412,772	6,368,631

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、従来は有償支給した支給品等に係る収益を認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。なお、従来通り「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用することになっておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であることから、期首の利益剰余金の調整を行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用が当連結会計年度の損益に与える影響額並びに1株当たり情報への影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	872.29円	896.82円
1株当たり当期純利益金額	95.28円	29.45円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	94.90円	29.33円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,193,802	368,928

普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,193,802	368,928
普通株式の期中平均株式数(株)	12,528,800	12,528,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	51,012	48,937
(うち新株予約権)(株)	(51,012)	(48,937)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第2回新株予約権(税制適格型) 決議年月日 平成28年4月20日 数(個) 158個 (普通株式) 31,600株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,980,574	11,288,306
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	51,800	52,181
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,928,774	11,236,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,528,800	12,528,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。